

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	国際的脅威となるジカウイルス感染症、SFTF等の節足動物感染症対策及び不明感染症例の病理検査の確立			担当部局	国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			猪股 研次	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年に中国で新たに発見された新興ウイルス感染症の一つである重症熱性血小板減少症候群(SFTS)が国内でも流行していることが明らかにされた。SFTSの致死率は約30%と極めて高い。また、2014年には日本国内でもデング熱が流行し、さらにアメリカ大陸でジカウイルス感染症の大規模流行が発生し、日本を含めて国際的な脅威となっている。このように節足動物媒介新興感染症対策の強化が求められており、その感染症対策を構築・維持するため、病理学的検査・診断法の確立させることで、地方衛生研究所における検査体制の支援を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ジカウイルス感染症、デング熱の国内流行に備えた対策について、①地方衛生研究所等で実施可能なジカウイルス感染症の迅速診断システム開発と改良、②ジカウイルスを含むフラビウイルスの胎内感染機序の解明と予防(リスク低減)、③ジカウイルス感染症に対する病理組織で診断可能な免疫化学染色及び組織診断法の確立に関する継続した研究を行う。SFTS対策として、①患者、医療機関、地方衛生研究所への継続的なSFTSの検査・診断支援、②国内におけるSFTSに関する疫学的・臨床的特徴の調査及びSFTS診断システムの維持・改善、③SFTS剖検検体を用いた感染病態の解析と診断支援を行う。さらに、不明感染症の病理学的検査法の開発として、①外部から依頼された不明感染症例の病理検体中の病原体遺伝子を網羅的遺伝子増幅法を用いて検出することにより原因病原体の同定、患者の診断・治療に寄与するための検査を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	16		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	16		
	執行額		-	-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	検査法の開発・改良実績	そのうち地方衛生研究所等への技術移転実績数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	地方衛生研究所等からの検体検査依頼件数	そのうち原因病原体の同定に至った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	検査法の開発・改良実績数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	検体検査実施実績数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X(執行額)/Y(検査法の開発・改良数+依頼検査数)			単位当たりコスト 円	-	-	-	-	
計算式				計算式	X/Y	-	-	-	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	16	「新しい日本のための優先課題推進枠」16					
	計	0	16						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度			
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中					
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	日本国内における節足動物媒介感染症対策を構築・維持するため、検査・診断法の確立・改良とともに、地方衛生研究所における検査体制の構築・維持に資するもの。また、原因不明感染症患者の検査・診断を支援するもの。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	経済・財政再生プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	ほとんどの節足動物感染症の検査は商業ラボでは実施されていない。SFTS等の流行は継続して発生する。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民の健康を守るための検査・診断法の確立を行うものであり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	-										
	改善の方向性	-										

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

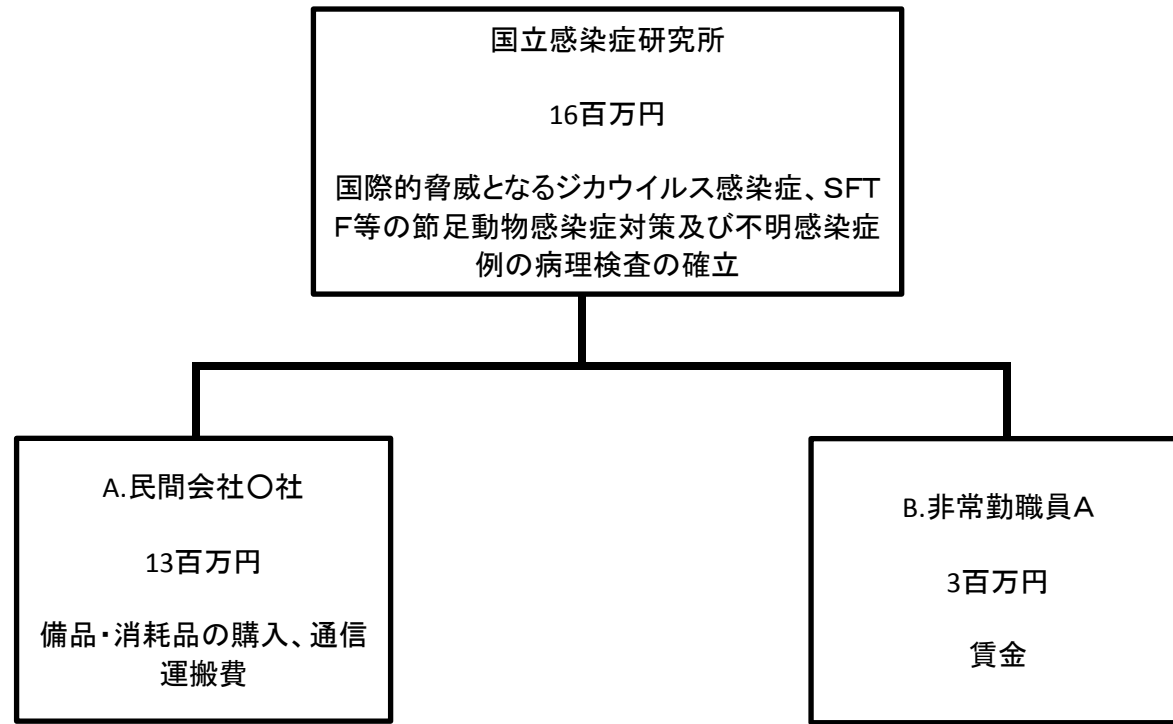
-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-039	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

